

寄附金収益明細書

別紙3(2)

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人運営	地域福祉基金
その他	経常	33	588,236	0	349,340	238,896
区分小計		33	588,236	0	349,340	238,896
合計		33	588,236	0	349,340	238,896

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金・元金償還寄附金収益の場合は「施設」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金・元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和2年03月31日

別紙3(3)

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	共同募金配分金
名古屋市健康福祉局地域ケア推進10月分在宅SC管理費補助金		422,000	0	422,000	0	422,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進11月分在宅SC管理費補助金		422,000	0	422,000	0	422,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進12月分在宅SC管理費補助金		422,000	0	422,000	0	422,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進1月分在宅SC管理費補助金		422,000	0	422,000	0	422,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進2月分在宅SC管理費補助金		422,000	0	422,000	0	422,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進3月分在宅SC管理費補助金		417,000	0	417,000	0	417,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進4月分在宅SC管理費補助金		422,000	0	422,000	0	422,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進5月分在宅SC管理費補助金		422,000	0	422,000	0	422,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進6月分在宅SC管理費補助金	経常	422,000	0	422,000	0	422,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進7月分在宅SC管理費補助金		422,000	0	422,000	0	422,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進8月分在宅SC管理費補助金		422,000	0	422,000	0	422,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進9月分在宅SC管理費補助金		422,000	0	422,000	0	422,000	0
笠寺学区地域相談支援事業		148,720	0	148,720	0	148,720	0
名古屋市社会福祉協議会CSW調査業務助成金		500,000	0	500,000	0	500,000	0
名古屋市社会福祉協議会R1生活福祉資金担当臨時職員経費		1,935,554	0	1,935,554	0	1,935,554	0
名古屋市社会福祉協議会R1緊急小口資金償還指導事務費		9,086	0	9,086	0	9,086	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	共同募金配分金
名古屋市社会福祉協議会 R1職員設置助成(超勤・労災)追	経常	777,724	0	777,724	0	777,724	0
名古屋市社会福祉協議会 サロン運営助成金収入(R1度下)		1,765,000	0	1,765,000	0	1,765,000	0
名古屋市社会福祉協議会 一般助成金対象職員 市社協互助		61,365	0	61,365	0	61,365	0
名古屋市社会福祉協議会 令和元年度区社協一般助成金(上)		671,500	0	671,500	0	671,500	0
名古屋市社会福祉協議会 市サロン運営助成金収入(上半期)		1,698,000	0	1,698,000	0	1,698,000	0
名古屋市社会福祉協議会 市社協一般補助金収入(地域力再)		1,112,000	0	1,112,000	0	1,112,000	0
名古屋市社会福祉協議会 市社協一般補助金収入(地域力再)		1,112,000	0	1,112,000	0	1,112,000	0
名古屋市社会福祉協議会 市社協一般補助金収入(法人・下)		671,500	0	671,500	0	671,500	0
名古屋市社会福祉協議会 市社協一般補助金収入(高齢者サ)		502,000	0	502,000	0	502,000	0
名古屋市社会福祉協議会 福祉基金事業補助金(ふれあい給)		683,500	0	683,500	0	683,500	0
市社協 令和元年度ボランティアポイント		1,120,360	0	1,120,360	0	1,120,360	0
市社協 令和元年度地域支えあい事業返還		△163,000	0	△163,000	0	△163,000	0
市社協 産休育休代替人材派遣職員経費		1,074,878	0	1,074,878	0	1,074,878	0
別紙参照 10月分法定福利費		289,825	0	289,825	0	289,825	0
別紙参照 10月分給料		1,463,900	0	1,463,900	0	1,463,900	0
別紙参照 10月分諸手当		667,120	0	667,120	0	667,120	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(県長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和2年03月31日

別紙3(③)

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	共同募金配分金
別紙参照 11月分法定福利費	経常	289,825	0	289,825	0	289,825	0
別紙参照 11月分給料		1,463,900	0	1,463,900	0	1,463,900	0
別紙参照 11月分諸手当		368,750	0	368,750	0	368,750	0
別紙参照 12月分法定福利費		246,505	0	246,505	0	246,505	0
別紙参照 12月分給料		1,463,900	0	1,463,900	0	1,463,900	0
別紙参照 12月分諸手当		351,190	0	351,190	0	351,190	0
別紙参照 12月勤勉手当		1,936,306	0	1,936,306	0	1,936,306	0
別紙参照 12月期末手当		2,283,557	0	2,283,557	0	2,283,557	0
別紙参照 12月賞与にかかる法定福利費		546,367	0	546,367	0	546,367	0
別紙参照 1月分法定福利費		246,505	0	246,505	0	246,505	0
別紙参照 1月分給料		1,463,900	0	1,463,900	0	1,463,900	0
別紙参照 1月分諸手当		351,190	0	351,190	0	351,190	0
別紙参照 2月分法定福利費		246,505	0	246,505	0	246,505	0
別紙参照 2月分給料		1,337,400	0	1,337,400	0	1,337,400	0
別紙参照 2月分諸手当		327,359	0	327,359	0	327,359	0
別紙参照 3月分法定福利費		246,677	0	246,677	0	246,677	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように入記すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和2年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	共同募金配分金
別紙参照 3月分給料	経常	1,233,900	0	1,233,900	0	1,233,900	0
別紙参照 3月分諸手当		307,890	0	307,890	0	307,890	0
別紙参照 4月分法定福利費		284,049	0	284,049	0	284,049	0
別紙参照 4月分給料		1,435,200	0	1,435,200	0	1,435,200	0
別紙参照 4月分諸手当		724,195	0	724,195	0	724,195	0
別紙参照 5月分法定福利費		284,049	0	284,049	0	284,049	0
別紙参照 5月分給料		1,435,200	0	1,435,200	0	1,435,200	0
別紙参照 5月分諸手当		347,265	0	347,265	0	347,265	0
別紙参照 6月分法定福利費		284,047	0	284,047	0	284,047	0
別紙参照 6月分給料		1,435,200	0	1,435,200	0	1,435,200	0
別紙参照 6月分諸手当		347,265	0	347,265	0	347,265	0
別紙参照 6月勤勉手当		1,902,813	0	1,902,813	0	1,902,813	0
別紙参照 6月期末手当		2,240,131	0	2,240,131	0	2,240,131	0
別紙参照 6月賞与にかかる法定福利費		620,127	0	620,127	0	620,127	0
別紙参照 7月分法定福利費		284,049	0	284,049	0	284,049	0
別紙参照 7月分給料		1,435,200	0	1,435,200	0	1,435,200	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように入力すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(白) 平成31年04月01日 (至) 令和2年03月31日

別紙3(③)

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	共同募金配分金
別紙参照 7月分諸手当		347,265	0	347,265	0	347,265	0
別紙参照 8月分法定福利費		284,049	0	284,049	0	284,049	0
別紙参照 8月分給料		1,435,200	0	1,435,200	0	1,435,200	0
別紙参照 8月分諸手当		347,265	0	347,265	0	347,265	0
別紙参照 9月分法定福利費		289,825	0	289,825	0	289,825	0
別紙参照 9月分給料		1,435,200	0	1,435,200	0	1,435,200	0
別紙参照 9月分諸手当		347,265	0	347,265	0	347,265	0
別紙参照 H31年度配分金	経常	8,840,153	0	8,840,153	0	0	8,840,153
別紙参照 H31年度配分金(再配分)		2,392,171	0	2,392,171	0	0	2,392,171
別紙参照 R1年度賞与差額		92,667	0	92,667	0	92,667	0
別紙参照 事務臨時職員経費(CSW)		1,778,370	0	1,778,370	0	1,778,370	0
別紙参照 令和元年度つながり応援事業事業		360,000	0	360,000	0	360,000	0
別紙参照 令和元年度ふれあい給食サービス		496,000	0	496,000	0	496,000	0
別紙参照 令和元年度地域福祉推進協議会事		3,240,000	0	3,240,000	0	3,240,000	0
別紙参照 平成31年分職員雇用保険料(事業)		189,766	0	189,766	0	189,766	0
名古屋社会福祉協議会 生活福祉資金貸付事務費		160,323	0	160,323	0	160,323	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和2年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	共同募金配分金
県社協 ボランティア保険助成金	経常	32,000	0	32,000	0	32,000	0
区分小計		70,997,967	0	70,997,967	0	59,765,643	11,232,324
合計		70,997,967	0	70,997,967	0	59,765,643	11,232,324

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入金		繰入金先		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	拠点区分名	繰入先				
地域福祉基金	法人運営		中京銀行普通(福祉教育推進事業)利息	1	H30利息収入資金移動	
地域福祉基金	法人運営		ゆうちょ銀行定期預金利息	741	地域福祉基金積立金(ゆうちょ銀行)受取利息繰入金	
地域福祉基金	法人運営		岡崎信用金庫定期預金利息	2,500	地域福祉基金積立金(岡崎信用金庫)受取利息繰入金	
地域福祉基金	法人運営		丸八信用金庫定期預金利息	1,300	地域福祉基金積立金(丸八信用組合)受取利息繰入金	
地域福祉基金	法人運営		三菱東京UFJ銀行定期預金利息	150	地域福祉基金積立金(三菱東京UFJ銀行)受取利息繰入金	
地域福祉基金	法人運営		三菱東京UFJ定期預金定期預金利息	160	地域福祉基金積立金(三菱東京UFJ定期預金)受取利息収入の繰入金	
地域福祉基金	法人運営		法人運営への繰入金(債券利息分)	178,000	法人運営への繰入金(債券利息分)	
デイサービス	法人運営		フルコストリカバリー	1,520,000	元年度フルコストリカバリー分へ支出	
児童館	法人運営		フルコストリカバリー	1,053,000	元年度フルコストリカバリー分へ支出	
福祉会館	法人運営		フルコストリカバリー	1,110,000	元年度フルコストリカバリー分へ支出	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

別紙3(⑥)

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和2年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営		
前年度末残高	12,700,000	12,700,000		
第一号基本金	12,700,000	12,700,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		
第一号基本金				
当期組入額	0	0		
計	0	0		
当期取崩額	0	0		
計	0	0		
第二号基本金				
当期組入額	0	0		
計	0	0		
当期取崩額	0	0		
計	0	0		
第三号基本金				
当期組入額	0	0		
計	0	0		
当期取崩額	0	0		
計	0	0		
当期末残高	12,700,000	12,700,000		
第一号基本金	12,700,000	12,700,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
車輛積立金	1,100,000	0	0	1,100,000	
在宅SC修繕費積立金	16,400,000	0	0	16,400,000	
計	17,500,000	0	0	17,500,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
車輛積立資産	1,100,000	0	0	1,100,000	
在宅SC修繕費積立資産	16,400,000	3,769,823	3,769,823	16,400,000	
計	17,500,000	3,769,823	3,769,823	17,500,000	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉基金

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域福祉基金	88,090,000	107,378	0	88,197,378	
計	88,090,000	107,378	0	88,197,378	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	88,090,000	107,378	0	88,197,378	
計	88,090,000	107,378	0	88,197,378	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自) 平成31年04月01日 (至) 令和2年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

拠点区分 デイサービス事業

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	104,850,000	20,000,000	0	124,850,000	
設備備品積立金	32,180,000	0	0	32,180,000	
在宅SC修繕費積立金	0	7,000,000	0	7,000,000	
計	137,030,000	27,000,000	0	164,030,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立資産	104,850,000	45,700,000	25,700,000	124,850,000	
設備備品積立資産	32,180,000	0	0	32,180,000	
在宅SC修繕費積立資産	0	7,000,000	0	7,000,000	
計	137,030,000	52,700,000	25,700,000	164,030,000	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙3 (7)

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金	
前期繰越額				279,731,322
当期積立額				
建物				
建築(償還補助入金)	18,424,370	0	0	18,424,370
建築(償還補助入金)	3,725,630	0	0	3,725,630
建物 合計	22,150,000	0	0	22,150,000
当期積立額 合計	22,150,000	0	0	22,150,000
当期取崩額				
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				17,365,697
当期取崩額 合計				17,365,697
当期末残高				284,515,625

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

国庫補助金等特別積立金明細書【区分内訳表】

1 / 1

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位:円)

拠点区分	金額
法人運営	
前期繰越額	219,633,034
当期積立額	
建物	
建築(償還補助入金)	18,424,370
建物 合計	18,424,370
当期積立額 合計	18,424,370
当期取崩額	
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	13,630,762
当期取崩額 合計	13,630,762
当期末残高	224,426,642
サービス事業	
前期繰越額	60,098,288
当期積立額	
建物	
建築(償還補助入金)	3,725,630
建物 合計	3,725,630
当期積立額 合計	3,725,630
当期取崩額	
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	3,734,935
当期取崩額 合計	3,734,935
当期末残高	60,088,983
当期末残高	284,515,625

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋南区社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 法人運営

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+H)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物															
ひまわりハウス建物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000	
建屋	233,484,354	233,484,354	0	0	10,018,421	10,018,421	0	0	223,465,933	223,465,933	199,534,067	199,534,067	423,000,000	423,000,000	
電気・受変電設備	1,676,844	1,676,844	0	0	1,676,844	1,676,844	0	0	0	0	79,847,499	79,847,499	79,847,500	79,847,500	
衛生設備	702,238	702,238	0	0	702,238	702,238	0	0	0	0	33,437,499	33,437,500	33,437,500	33,437,500	
空調設備	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,982,998	55,983,000	55,983,000	55,983,000	
ガス設備	244,776	244,776	0	0	244,776	244,776	0	0	0	0	11,656,499	11,656,500	11,656,500	11,656,500	
E.V設備	1,338,798	1,338,798	0	0	446,266	446,266	0	0	892,532	892,532	20,476,967	20,476,967	21,369,500	21,369,500	
建物計	237,447,014	237,447,014	0	0	13,088,543	13,088,546	0	0	224,358,471	224,358,466	404,935,528	404,935,534	629,294,000	629,294,000	
基本財産(有形固定資産)計	237,447,014	237,447,014	0	0	13,088,543	13,088,546	0	0	224,358,471	224,358,466	404,935,528	404,935,534	629,294,000	629,294,000	
基本財産(無形固定資産)															
土地															
ひまわりハウス土地	11,000,000	0	0	0	0	0	0	0	11,000,000	0	0	0	11,000,000	0	
土地計	11,000,000	0	0	0	0	0	0	0	11,000,000	0	0	0	11,000,000	0	
基本財産(無形固定資産)計	11,000,000	0	0	0	0	0	0	0	11,000,000	0	0	0	11,000,000	0	
基本財産計	248,447,014	237,447,014	0	0	13,088,543	13,088,546	0	0	235,358,471	224,358,466	404,935,528	404,935,534	640,294,000	629,294,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車庫運搬具															
ミラバン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	714,000	
ブライス	477,192	477,192	0	0	409,016	409,016	0	0	68,176	68,176	2,385,920	2,385,920	2,454,096	2,454,096	
器具及び備品	477,192	477,192	0	0	409,016	409,016	0	0	68,177	68,176	3,099,916	2,385,920	3,166,096	2,454,096	
器具及び備品															
高齢者福祉体験セット	13,320	13,320	0	0	13,319	13,320	0	0	0	0	159,639	159,840	159,840	159,840	
高齢者福祉体験セット	13,320	13,320	0	0	13,319	13,320	0	0	0	0	159,639	159,840	159,840	159,840	
高齢者福祉体験セット	13,320	13,320	0	0	13,319	13,320	0	0	0	0	159,639	159,840	159,840	159,840	
高齢者福祉体験セット	13,320	13,320	0	0	13,319	13,320	0	0	0	0	159,639	159,840	159,840	159,840	
高齢者福祉体験セット	13,320	13,320	0	0	13,319	13,320	0	0	0	0	159,639	159,840	159,840	159,840	
高齢者福祉体験セット	13,320	13,320	0	0	13,319	13,320	0	0	0	0	159,639	159,840	159,840	159,840	
高齢者福祉体験セット	13,320	13,320	0	0	13,319	13,320	0	0	0	0	159,639	159,840	159,840	159,840	
高齢者福祉体験セット	13,320	13,320	0	0	13,319	13,320	0	0	0	0	159,639	159,840	159,840	159,840	
高齢者福祉体験セット	24,395	0	0	0	24,394	0	0	0	0	0	133,055	0	133,056	0	
高齢者福祉体験セット	24,395	0	0	0	24,394	0	0	0	0	0	133,055	0	133,056	0	
高齢者福祉体験セット	24,395	0	0	0	24,394	0	0	0	0	0	133,055	0	133,056	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が「貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

事業区分 社福専業

拠点区分 共同募金配分金

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品															
ビデオプロジェクター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	411,999	0	412,000	0	
金庫運送機	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,285	0	114,286	0	
録音機器	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,999	0	120,000	0	
冷蔵庫(調理室専用)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109,999	0	110,000	0	
日立エアコン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	188,899	128,000	189,000	128,000	
ダイキンエアコン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,899	68,600	102,900	68,600	
ダイキンエアコン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,899	68,600	102,900	68,600	
器具及び備品 計	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,151,079	263,200	1,151,086	263,200	
器具及び備品 計	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,151,079	263,200	1,151,086	263,200	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,151,079	263,200	1,151,086	263,200	
基本財産及びその他の固定資産 計	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,151,079	263,200	1,151,086	263,200	
得入金予定の償還補助金の額	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,151,079	263,200	1,151,086	263,200	
差 引		0	0	0	0	0	0	0	0	0					

(単位:円)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が「賞借対照表上の国庫補助金等特別預立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 地域福祉基金

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品															
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159,799	0	159,800	0	
点字用パソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	438,699	0	438,700	0	
点字用プリンタ															
絵画	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0	0	0	300,000	0	
電動ベッド	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	161,956	0	161,959	0	
器具及び備品 計	300,003	0	0	0	0	0	0	0	300,003	0	780,456	0	1,060,459	0	
器具及び備品 計	300,003	0	0	0	0	0	0	0	300,003	0	780,456	0	1,060,459	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	300,003	0	0	0	0	0	0	0	300,003	0	780,456	0	1,060,459	0	
その他の固定資産 計	300,003	0	0	0	0	0	0	0	300,003	0	780,456	0	1,060,459	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	300,003	0	0	0	0	0	0	0	300,003	0	780,456	0	1,060,459	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

事業区分 社福事業

拠点区分 〒47-7175 事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物															
屋敷	62,561,221		0	0	2,684,366		0	0	59,876,855		53,463,147		113,340,000	113,340,000	
電気・ガス電気設備	284,506		0	0	284,506		0	0	0		13,549,999		13,550,000	13,550,000	
衛生設備	632,895		0	0	632,894		0	0	0		30,139,999		30,140,000	30,140,000	
空調設備	1		0	0	0		0	0	0		16,109,999		16,110,000	16,110,000	
ガス設備	27,103		0	0	27,102		0	0	0		1,289,999		1,290,000	1,290,000	
E設備	318,193		0	0	106,063		0	0	212,130		4,867,870		5,080,000	5,080,000	
建物計	63,823,919		0	0	3,734,932		0	0	60,088,987		119,421,013		179,510,000	179,510,000	
基本財産(有形固定資産)計	63,823,919		0	0	3,734,932		0	0	60,088,987		119,421,013		179,510,000	179,510,000	
基本財産計	63,823,919		0	0	3,734,932		0	0	60,088,987		119,421,013		179,510,000	179,510,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
機械及び装置															
機械・刃物装置	1		0	0	0		0	0	0		7,069,999		7,100,000	5,680,000	
植栽装置	1		0	0	0		0	0	0		1,469,999		1,470,000	0	
	2		0	0	0		0	0	0		8,569,998		8,570,000	5,680,000	
機械及び装置計															
車輦運搬具															
セレナ	1		0	0	0		0	0	0		0		0	0	
キャラバン	1		0	0	0		0	0	0		3,039,999		3,040,000	2,430,000	
	2		0	0	0		0	0	0		3,039,999		3,040,000	2,430,000	
車輦運搬具計															
器具及び備品															
器具及び備品															
徘徊感知システム	1		0	0	0		0	0	0		289,899		290,000	232,000	
ハイパックスエア	1		0	0	0		0	0	0		555,446		555,450	444,380	
パソコン	1		0	0	0		0	0	0		494,175		494,176	0	
ブラスマテリド	1		0	0	0		0	0	0		289,999		300,000	0	
長椅子	1		0	0	0		0	0	0		103,899		103,900	0	
マッサーージェア	1		0	0	0		0	0	0		127,999		128,000	0	
オーブン	1		0	0	0		0	0	0		127,333		127,334	0	
給湯器	1		0	0	0		0	0	0		209,899		210,000	0	
給湯器	1		0	0	0		0	0	0		196,874		196,874	0	
給湯器	1		0	0	0		0	0	0		196,874		196,875	0	
給湯器	1		0	0	0		0	0	0		196,874		196,875	0	
給湯器	1		0	0	0		0	0	0		175,099		175,100	0	
業務用冷蔵庫	1		0	0	0		0	0	0		156,999		157,000	0	
給湯器	1		0	0	0		0	0	0		193,899		193,900	0	
パソコン	36,860		0	0	31,500		0	0	5,270		121,090		126,360	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が「貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋南区社会福祉協議会

事業区分 社福事業

拠点区分 7・介護・事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
器具及び備品 計	36,874	0	0	0	31,590	0	0	0	5,284	0	3,446,561	676,360	3,451,845	676,360	
器具及び備品 計	36,874	0	0	0	31,590	0	0	0	5,284	0	3,446,561	676,360	3,451,845	676,360	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	36,874	0	0	0	31,590	0	0	1	5,287	0	15,056,556	8,786,360	15,061,845	8,786,360	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利															
電器加入権	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	0	40,000	0	
権利 計	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	0	40,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	0	40,000	0	
その他の固定資産 計	76,874	0	0	0	31,590	0	0	1	45,287	0	15,056,556	8,786,360	15,101,845	8,786,360	
基本財産及びその他の固定資産 計	63,900,797	63,823,918	0	0	3,766,522	3,734,935	0	1	60,134,274	60,068,963	134,477,571	128,207,377	194,611,845	188,296,390	
将来入金予定の償還補助金の額		△3,795,630		0											
差 引		60,098,288		3,725,630		3,734,935									
		60,098,288		3,725,630		3,734,935									

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。